

**長野県出資等外郭団体改革状況検証シート** (商法法人用)

【対象決算年度:令和元年度】  
【会計期間:R1.7.1~R2.6.30】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	株式会社長野協同データセンター (長野市大字安茂里1089番地)		代表者	代表取締役 滝澤 恵	
設立根拠	商法	設立年	平成2年	県所管部局 (課)	産業労働部(労働雇用課)
設立の沿革	昭和56年国際障害者年を契機に、重度障害者の一般雇用に向けた「完全参加と平等」の理念に立ち、国を初め地方公共団体、民間が一体となって重度障害者の雇用の場を拡大し社会に貢献しようとする施策が講じられてきた。このような時代の要請に応じて、平成2年10月に、長野県、長野市、及び(株)協同測量社の出資によって第三セクター方式による重度身体障害者雇用のモデル企業として設立される。翌年の平成3年7月に創業を開始し現在に至る。				
設立目的(寄付行為・定款上)	障害者も健常者も共に生活し働けるようにすべきであるという理念(ノーマライゼーション)に基づき長野県、長野市及び株式会社協同測量社の共同出資により、重度身体障害者を多数雇用し重度障害者の一般就労と自立を目指す企業として発足する。				
具体的な事業内容	官公庁及び親会社を主な顧客とし、情報処理、測量調査等の事業を展開 ・情報処理 … システム開発、地理情報システム(GIS)、県立高校授業料管理システム他システム 受託開発、固定資産台帳データ整備及びシステム、公会計及び公営企業会計公有財産台帳作成・異動更新、システム導入、令案管理システムパッケージ開発 ・測量調査 … 測量調査、県営水道台帳整備等				
事業執行状況を示す主な指標	・重度身体障害者雇用数 1名 ・受注高及び売上高、粗利益、営業利益				
基本財産(円)	100,000,000	うち県の出 捐額(円)	30,000,000	県出捐 率(%)	30.0%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 長野市 15,000,000 (15%) (株)協同測量社 49,000,000 (49%)					

\* 役員員数は各年度7月1日現在

役員数	年 度		H28	H29	H30	R1 (H31)
	役員数	常 勤		3	3	3
うち県職員			0	0	0	0
職員数	非 常 勤		2	2	2	2
	うち県職員		1	1	1	1
職員数	常 勤		9	10	9	10
	うち県職員		0	0	0	0
職員数	非 常 勤		0	0	0	0
	常勤職員計		12	13	12	13
職員数	非常勤職員計		2	2	2	2
	県職員計(非常勤役員除く)		0	0	0	0

\* 次表は令和元年度の状況。( )内は30年度

収支状況	令和元年度		30年度		県費受入状況	令和元年度		30年度	
	売上高	300,890	(289,297)	補助金		0	(0)	事業費	0
営業損益	31,260	(23,507)	運営費	0	(0)	交付金	0	(0)	
経常損益	33,983	(29,369)	負担金	0	(0)	委託料	39,287	(46,250)	
当期損益	22,261	(19,899)	貸付金	0	(0)	出捐金	0	(0)	
次期繰越損益	119,444	(108,182)	損失補償年度末残高	0	(0)	人件費関係費用(再掲)	0	(0)	
財務・資産関係指標	収支比率	112.6 (111.0)	自己資本比率	67.8	(74.8)				
	人件費比率	19.0 (17.8)	流動比率	260.9	(316.4)				
	売上高総利益率	47.8 (44.5)	固定比率	23.5	(27.2)				
	売上高営業利益率	10.4 (8.1)	固定長期適合率	23.5	(27.2)				
	売上高経常利益率	11.3 (10.2)	借入金依存率	0.0	(0.0)				
			自己資本純利益率	9.7	(9.1)				
			使用総資本経常利益率	10.0	(10.1)				

民間(NPO含む)との競合状況

一般企業と同様、競争入札で受注している。特に県の受注希望型入札は競争激化で受注困難。独自技術で各自治体に提案営業を実施している。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	事業推進に対して積極的に支援
--------	----------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月	改革基本方針	実施年月	実施状況
平成16年6月	改革基本方針策定 「事業推進に対して積極的に支援」	H25.7~H26.6	県発注売上 33,326 千円 (売上に占める比率 20.0 %)
平成20年1月	改革基本方針改定(方針改定なし)	H26.7~H27.6	県発注売上 43,935 千円 (売上に占める比率 32.0 %)
平成25年2月	改革基本方針改定(方針改定なし)	H27.7~H28.6	県発注売上 41,060 千円 (売上に占める比率 16.5 %)
		H28.7~H29.6	県発注売上 47,897 千円 (売上に占める比率 13.7 %)
		H29.7~H30.6	県発注売上 39,241 千円 (売上に占める比率 14.5 %)
		H30.7~R1.6	県発注売上 46,250 千円 (売上に占める比率 15.9 %)
		R1.7~R2.6	県発注売上 39,287 千円 (売上に占める比率 13.1 %)

経営計画等の策定状況

【第31期経営計画(R2.7~R3.6)】 売上3.15億円 粗利率49.0% 営業利益28.4百万円(9.0%)、公会計データ整備事業、新規需要の上下水道公営企業会計移行事業(適用拡大)の受託を中心に経営目標を達成する。県内自治体に対して提案営業活動を推進する。

情報公開の取組状況

経営内容については長野県、長野市等へ報告・情報公開を実施しており、会社案内については、ホームページで公開している。

監査等結果

平成29年度 財政的援助団体等の監査結果(平成29年12月15日)  
・指摘事項等なし

団体の課題等

〔団体記載欄〕 地方公会計業務の異動更新業務、個別管理計画(長寿命化計画)作成業務に支えられたことや新規業務の上下水道公営企業会計移行業務(適用拡大)の受注が始まり、売上高は対計画比97%の301百万円を確保して黒字で決算を終了する事が出来た。設立の目的でもある障害者雇用推進については、長野県主催の障がい者合同企業説明会を通じ、令和2年4月より身体障がい者1名を雇用することが出来た。今後も引き続き経営の強化を図りつつ、障がい者の業務マッチングを行いながら、障がい者雇用を推進していく。	〔県記載欄〕 今期の売上は、中期計画、期予算ともに未達成ながら、システム開発及び個別計画では予算額を上回るなど、全体の予算達成率は97%となった。経営努力により、高い粗利率を確保し、黒字決算となっている。財政状況等に関する各種指標も問題なく、前年度に引き続き経営状況も良好である。しかしながら、令和2年4月に1名の障がい者を雇用したが、設立目的である重度障がい者の多数雇用については、引き続き努力を要する状況である。県としては、障がい者の多数雇用事業所等に対する優先的な発注制度の活用により、必要な支援を行ってまいりたい。
---	--

## 【財務の状況】(商法法人用)

団体名:(株)長野協同データセンター

## ① 損益計算書の状況

(単位:千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
営業 損 益	営業収益(売上高)	270,757	289,297	300,890
	内県からの事業収入	39,241	46,250	39,287
	営業費用	249,003	265,790	269,630
	内売上原価	145,974	160,536	157,075
	内販売費及び一般管理費	103,030	105,254	112,555
	内役員報酬	22,509	26,920	30,195
	内従業員給与手当・賞与	18,329	20,487	20,981
	内減価償却費	1,848	1,588	1,593
営業利益(損失)	21,753	23,507	31,260	
営業 外 損 益	営業外収益	9,777	5,887	3,070
	内受取利息	7	9	9
	営業外費用	78	24	346
	内支払利息	24	24	23
	営業外利益(損失)	9,699	5,862	2,723
経常利益(損失)		31,452	29,369	33,983
特 別 損 益	特別利益	1,276	925	988
	内県運営費等補助金	0	0	0
	その他	1,276	925	988
	特別損失	0	85	1,071
税引前当期利益		32,728	30,210	33,900
法人税等		8,509	10,310	11,638
当期利益(損失)		24,219	19,899	22,261
前期繰越利益(損失)		86,063	99,283	108,182
当期末未処分利益(損失)		110,282	119,182	130,443
利 益 処 分	利益処分額	11,000	11,000	11,000
	役員賞与金			
	配当金	10,000	10,000	10,000
	その他	1,000	1,000	1,000
	次期繰越利益	99,283	108,182	119,444

## ② 貸借対照表の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
資 産	流動資産	196,811	232,075	285,353
	内現金及び預金	149,654	188,401	239,745
	内売掛金	35,286	32,700	30,595
	固定資産	65,334	59,167	54,179
	有形固定資産	32,169	28,066	24,575
	内土地	0	0	0
	内建物	19,537	17,346	15,154
	無形固定資産	7,578	3,762	4,803
	投資等	25,587	27,340	24,800
	繰延資産	0	0	0
資産合計		262,145	291,242	339,532
負 債	流動負債	54,162	73,360	109,388
	内短期借入金	0	0	0
	固定負債	0	0	0
	内長期借入金	0	0	0
	内退職給与引当金	0	0	0
負債合計		54,162	73,360	109,388
資 本	資本金	100,000	100,000	100,000
	資本準備金	0	0	0
	利益準備金	2,700	3,700	4,700
	その他の剰余金	105,283	114,182	125,444
	内当期末未処分利益	99,283	108,182	119,444
	資本合計	207,983	217,882	230,144
負債及び資本合計		262,145	291,242	339,532